

令和元年度 越前町財務書類 4 表の概要

【統一的な基準による財務書類（概要版）】

一般会計等財務書類

全体財務書類

令和元年度 越前町一般会計等財務書類4表の概要

財務書類は、町の財政状況について資産や負債のストック情報、減価償却を含むコスト情報、資金収支のキャッシュフロー情報などが分かるよう、企業会計的な手法により表したもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されます。

令和元年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要は次のとおりです。

※下記の条件により作成しています。

- 一般会計等財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領に基づき作成しています。
- 作成に係る基礎数値は、「地方財政状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を用いています。
- 一般会計等の対象会計は、一般会計、温泉事業特別会計、農林漁業体験実習館事業特別会計、土地区画整理事業特別会計です。

貸借対照表

町がこれまでに整備してきた道路、公園、学校、庁舎などの施設や町が有する現金預金、借金残高など、町が保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

(単位:百万円)

[資産の部] 60,569		[負債の部] 13,080	
・町が行政サービスを提供するために所有する財産		・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務	
(内訳)		(内訳)	
固定資産 56,395	固定負債 11,811		
・道路、公園、学校、庁舎など	・地方債、職員退職金の将来負担など		
・基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産 4,174	流動負債 1,269		
・現金預金、税未収金など	・翌年度返済予定の地方債など		
	[純資産の部] 47,489		
	・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産		
うち現金預金 747			
資産合計 60,569	負債及び純資産合計 60,569		

資金収支計算書

町の1年間の行政活動に伴う資金(現金預金)の利用状況や出入りについて、性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

(単位:百万円)

[業務活動収支] 493	
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支	
[投資活動収支] ▲ 1,105	
・建設事業など資産の形成にかかる収支	
[財務活動収支] 592	
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支	
本年度資金収支額 ▲ 20	

前年度末資金残高	750
本年度末資金残高	730
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金残高	747

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	45,488
純行政コスト(▲) ▲ 11,831	
財源 10,603	
・税収(地方税・地方交付税など)	
・国県等補助金	
その他 3,229	
本年度純資産変動額 2,001	
本年度末純資産残高 47,489	

行政コスト計算書

町の行政活動は、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな割合を占めています。

1年間でこのような行政サービスにかかった経費(経常費用)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの収入(経常収益)を対比した財務書類です。

(単位:百万円)

経常費用 12,266	
・1年間の行政サービスにかかる費用(内訳)	
[業務費用]	
人件費 1,867	
・職員の給与、退職手当など	
物件費等 5,216	
・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	
その他の業務費用 84	
・借金の利息分など	
[移転費用] 5,099	
・社会保障給付、他会計や他団体への繰出金、補助金など	

経常収益 663	
・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料などの収入	
使用料・手数料、その他 663	
・使用料・手数料、雑入など	

純経常行政コスト 11,603	
------------------------	--

臨時損失 246	
臨時利益 18	
純行政コスト 11,831	
・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用	

令和元年度 越前町一般会計等財務書類から分かること (財務書類分析)

1「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆住民一人当たり資産額

貸借対照表の資産合計を住民一人当たりの金額に置き直したものです。

【算出式】 資産合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
住民一人当たり資産額	2,855	2,694	161	1,000～5,000

◆歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを示すことができます。

【算出式】 資産合計÷歳入総額 (単位:年)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
歳入額対資産比率	4.2	4.0	0.2	3.0～7.0

◆有形固定資産減価償却率

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。

【算出式】 減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100 (単位:%)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
有形固定資産減価償却率	62.2	61.4	0.8	35～50

2「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

◆社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表の資産、負債及び純資産の対比によって、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを見ることができます。将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなりますが、公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じるため、適切なバランスが必要です。

【算出式】

純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

将来世代負担比率＝地方債合計÷(有形固定資産合計＋無形固定資産合計)×100 (単位:%)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
純資産比率	78.4	78.5	▲ 0.1	50～90
将来世代負担比率	18.9	18.6	0.3	15～40

<特徴>

・令和元年度決算に基づく一般会計等財務書類により算出され、町の財政状況が分析できる数値は、下記のとおりです。
 ・有形固定資産減価償却率の数値は、若干高い水準にあり近年増加傾向にあることから、今後は維持更新費用が大きな財政負担となることが見込まれ、計画的な維持更新が必要となります。
 ・将来世代負担比率、住民一人当たり負債額といった地方債(借金)残高に関係する数値は、前年度に比べ微増となっており、近年の統合学校給食センター建設事業や本庁舎整備事業など大規模建設事業が影響しています。少子高齢化や人口減少などを考慮すると、地方債の繰上償還や計画的な発行などによる将来の負担を軽減していく必要があります。

3「持続可能性(健全性)」…財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

◆住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計を住民一人当たりの金額に置き直したものです。

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
住民一人当たり負債額	617	580	37	300～2,000

4「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

◆住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。類似団体と比較したとき、行政活動の効率性を度合いを見ることができます。

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
住民一人当たり行政コスト	558	539	19	200～900

5「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

◆行政コスト対税率等比率

行政コストに対して地方税・地方交付税など一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどのくらいあるかを見ることができます。

【算出式】 純行政コスト÷財源×100 (単位:%)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
行政コスト対税率等比率	111.6	107.6	4.0	90～110

6「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

◆受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

【算出式】 経常収益÷純経常行政コスト×100 (単位:%)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
受益者負担比率	5.7	3.4	2.3	2～8

令和元年度 全体財務書類4表の概要

町には、一般会計等(普通会計)のほか、国民健康保険、上下水道、病院などの特別会計や企業会計があります。

一般会計等とこのような特別会計や企業会計を一つの行政サービス主体とみなし、その財務状況を連結してストック情報、コスト情報、キャッシュフロー情報などが分かるようにしたものが全体財務書類です。

令和元年度決算に基づく全体財務書類の概要は次のとおりです。

<連結対象会計>

全体	
一般会計等	
一般会計	国民健康保険事業特別会計 公共下水道事業特別会計
温泉事業特別会計	介護保険事業特別会計 集落排水事業特別会計
農林漁業体験実習館事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計 上下水道事業会計
土地区画整理事業特別会計	簡易水道事業特別会計 国民健康保険病院事業会計

※各会計間での取引(繰出金・負担金など)は、相殺消去しています。

全体貸借対照表

連結対象会計を一つの行政サービス主体とみなし、その財務状況を連結して平成29年度末時点での資産、負債、純資産を総括的に対照表示した財務書類です。

(単位:百万円)

[資産の部] 68,948	[負債の部] 20,796
・町が行政サービスを提供するために所有する財産	・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務
(内訳)	(内訳)
固定資産 64,372	固定負債 18,719
・道路、公園、学校、庁舎など	・地方債、職員退職金の将来負担など
・基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産 4,576	流動負債 2,077
・現金預金、税未収金など	・翌年度返済予定の地方債など
	[純資産の部] 48,152
うち現金預金 1,083	・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産
資産合計 68,948	負債及び純資産合計 68,948

全体資金収支計算書

連結対象会計における1年間の行政活動による資金(現金預金)の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

(単位:百万円)

[業務活動収支]	1,233
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支	
[投資活動収支]	▲ 1,243
・建設事業など資産の形成にかかる収支	
[財務活動収支]	▲ 38
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支	
本年度資金収支額	▲ 48
前年度末資金残高	1,114
本年度末資金残高	1,066
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金残高	1,083

全体純資産変動計算書

連結対象会計において貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	45,650
純行政コスト(▲)	▲ 15,883
財源	15,158
・税込(地方税・地方交付税など)	
・国県等補助金	
その他	3,228
本年度純資産変動額	2,502
本年度末純資産残高	48,152

全体行政コスト計算書

連結対象会計において1年間で人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかった経費(経常行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料、保険料、事業収益などの収入(経常収益)を対比した財務書類です。

(単位:百万円)

経常費用	17,061
・1年間の行政サービスにかかる費用(内訳)	
[業務費用]	
人件費	1,958
・職員の給与、退職手当など	
物件費等	6,179
・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	
その他の業務費用	256
・借金の利息分など	
[移転費用]	8,668
・社会保障給付、他会計や他団体への繰出金、補助金など	
経常収益	1,418
・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料などの収入	
使用料・手数料、その他	1,418
・使用料・手数料、雑入など	
純経常行政コスト	15,643
臨時損失	259
臨時利益	19
純行政コスト	15,883
・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用	

令和元年度 全体財務書類から分かること (財務書類分析)

1「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆住民一人当たり資産額

貸借対照表の資産合計を住民一人当たりの金額に置き直したものです。

【算出式】 資産合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
住民一人当たり資産額	3,250	3,087	163	1,000～5,000

◆歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを示すことができます。

【算出式】 資産合計÷歳入総額 (単位:年)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
歳入額対資産比率	3.4	3.3	0.1	3.0～7.0

2「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

◆社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表の資産、負債及び純資産の対比によって、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかが見ることができ、将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じるため、適切なバランスが必要です。

【算出式】

純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

将来世代負担比率＝地方債合計÷(有形固定資産合計＋無形固定資産合計)×100 (単位:%)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
純資産比率	69.8	68.7	1.1	50～90
将来世代負担比率	26.1	27.2	▲ 1.1	15～40

3「持続可能性(健全性)」…財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

◆住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計を住民一人当たりの金額に置き直したものです。

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
住民一人当たり負債額	980	966	14	300～2,000

<特徴>

・令和元年度決算に基づく全体財務書類により算出され、町の財政状況が分析できる数値は、下記のとおりです。
 ・住民一人当たり資産額や負債額は、水道・下水道といったインフラ設備の資産形成があるため、一般会計等に比べ数値が大きくなります。
 ・将来世代負担比率は公営企業会計の地方債現在高が減少しているため数値は減少しましたが、住民一人当たり負債額は、住民基本台帳人口が減少していることから前年度に比べ微増となりました。少子高齢化や人口減少などを考慮すると、地方債の繰上償還や計画的な発行などによる将来の負担を軽減していく必要があります。

4「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

◆住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。類似団体と比較したとき、行政活動の効率性を度合いを見ることができます。

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
住民一人当たり行政コスト	749	716	33	200～900

5「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

◆行政コスト対税率等比率

行政コストに対して地方税・地方交付税など一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどのくらいあるかを見ることができます。

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
行政コスト対税率等比率	104.8	101.5	3.3	90～110

6「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

◆受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

普通会計よりも比率が高いのは、対象に含む特別会計の収支構造が受益者負担を原則としているからです。

【算出式】 経常収益÷純経常行政コスト×100 (単位:%)

指標	元年度	30年度	増減	平均的な値
受益者負担比率	9.1	7.8	1.3	2～8